

平成 29 年 度

第 61 回 簿 記 検 定 試 験

1 級 (会 計)

問 題 用 紙

(制限時間 1 時間30分)

(平成29年12月10日施行)

受験上の諸注意

- ・ 答案はすべて答案用紙に記入すること。
- ・ すべての答案用紙に受験番号を記入すること。
- ・ その他答案の作成にあたっては、教科書に基づき日頃
学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・
迅速・整然と記帳すること。

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中からもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	定期預金	受取手形
売掛金	売買目的有価証券	建物	備品
備品減価償却累計額	のれん	子会社株式	支払手形
買掛金	未払金	前受金	未払配当金
保証債務	社債	資本金	資本準備金
利益準備金	新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
自己株式	売上	受取利息	受取配当金
仕入割引	社債償還益	保証債務取崩益	固定資産売却益
仕入	社債利息	売上割引	社債発行費
社債償還損	保証債務費用	固定資産売却損	子会社株式評価損

- (1) 杵島商店と売価 ¥530,000 の商品について予約販売契約を結び、予約金として全額を同店振り出しの小切手で受け取った。
- (2) 有田商店に対する売掛金 ¥1,550,000 を期日前に受け取ることになり、契約によって2%の割引をおこない、割引額を差し引いた金額を同店振り出しの小切手で受け取った。
- (3) 嬉野商事株式会社（決算年1回）は、第12期初頭に備品を ¥480,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥115,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は翌月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第9期初頭に ¥400,000 で買い入れたもので、耐用年数10年、残存価額は零（0）とし、定額法によって毎期の減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- (4) みやき商店から商品 ¥823,000 を仕入れ、代金のうち ¥700,000 は得意先基山商店振り出し、当店あての約束手形を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、保証債務の時価は手形額面金額の1%とする。
- (5) 伊万里商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥55,000,000 資本準備金 ¥10,500,000 利益準備金 ¥3,000,000 別途積立金 ¥870,000 繰越利益剰余金 ¥4,480,000（貸方）である。
- 利益準備金 会社法に規定する額 配当金 ¥3,700,000 別途積立金 ¥340,000
- (6) 佐賀商事株式会社は、実質的に支配している厳木物産株式会社の財政状態が次のように著しく悪化したので、保有する同社の株式180株（1株の帳簿価額 ¥72,000）を実質価額によって評価替えした。なお、厳木物産株式会社の発行済株式数は280株であり、時価の把握はきわめて困難である。

厳木物産株式会社		貸借対照表	
資産総額	30,150,000	負債総額	22,310,000
繰越利益剰余金	4,160,000	資本金	12,000,000
	34,310,000		34,310,000

- (7) 鳥栖商事株式会社は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥25,000,000 を発行後9年目の初頭に ¥100につき ¥98.80 で買入償還し、当座預金から支払った。
- ただし、社債は償却原価法（定額法）によって評価している。

発行条件	額面総額	75,000,000	払込金額	¥100につき ¥95.20
	償還期限	10年	利率	年1.2%

- (8) 唐津商事株式会社から配当金領収証 ¥20,000 を受け取った。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 次の2つの工事について、当期の工事収益を求めなさい。

① 当期に請け負った次の工事について、工事進行基準により工事収益を計上する。

- i 工事収益総額は ¥189,000,000 であり、見積工事原価総額は ¥154,000,000 である。
- ii 当期の実際発生工事原価は ¥27,720,000 であった。

② 前期に請け負った次の工事が当期に完成し、引き渡した。よって、工事完成基準により工事収益を計上する。

- i 工事収益総額は ¥72,000,000 であり、工事原価総額は合理的に見積もることができなかった。
- ii 実際発生工事原価は、前期が ¥16,050,000 当期が ¥24,075,000 であった。

- (2) 白石商事株式会社は平成○年4月/日に太良商会を取得した。よって、下記の貸借対照表と資料によりのれんの代価を求めなさい。

太良商会		貸借対照表	
売掛金	550,000	買掛金	680,000
商品	350,000	資本金	1,420,000
建物	1,200,000		
	2,100,000		2,100,000

資料

- i 太良商会の資産と負債の時価は、帳簿価額に等しい。
- ii 収益還元価値を求め、取得の対価とする。
- iii 太良商会の年平均利益額 ¥128,000
- iv 同種企業の平均利益率 8%

- (3) 次の資料によって、当期の鉱業権の償却高を求めなさい。

資料

- i 取得した鉱区の鉱業権は ¥140,000,000 であった。
- ii 当期の採掘量は 36,000 トン、この鉱区の推定埋蔵量は 450,000 トンであり、生産高比例法を用いている。また、鉱業権の残存価額は零（0）である。

3 次の各文の（ ）にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

(1) 貸借対照表を作成する場合は、一定の会計処理の基準や方法にしたがってすべての資産・負債・純資産を記載しなければならない。しかし、金額や勘定科目で（ア）の乏しいものについては、厳密ではなく簡便な方法も認められている。これは（ア）の原則によるものである。

また、貸借対照表に資産・負債・純資産を記載するとき、資産の項目と負債の項目または純資産の項目とを相殺して、その差額だけを示してはならない。これを（イ）の原則という。

(2) 企業の主たる営業活動から生じる費用には、（ウ）と販売費及び一般管理費とがある。商品売買業の場合、費用収益対応の原則により、売上高と（ウ）が対応され、両者の差額として（エ）が計算される。（エ）は粗利益ともいわれ、企業の経営成績を判断するうえで重視される利益の一つである。

(3) 保守主義の原則とは、企業の財政に不利な影響をおよぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に（オ）な会計処理をしなければならない。これは、利益を少なめに計上することによって、将来の損失に備えたほうが、債権者や株主にとってのぞましいという実務的な企業経営上の配慮から必要となった。例えば、（カ）の計上などは、この原則の適用例である。

語群

- | | | | |
|---------|----------|----------------------|-------------------|
| 1. 仕入高 | 2. 貸倒引当金 | 3. 正確 | 4. 健全 |
| 5. 売上原価 | 6. 減価償却費 | 7. 重要性 | 8. 営業利益
(営業損失) |
| 9. 総額主義 | 10. 明瞭性 | 11. 売上総利益
(売上総損失) | 12. 実現主義 |

4 佐賀商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項は、次のとおりである。よって、(1) 付記事項および決算整理事項の仕訳を示しなさい。

(2) 報告式の貸借対照表を完成させなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,880,000	当座預金	¥ 4,802,000	受取手形	¥ 1,900,000
売掛金	5,250,000	貸倒引当金	22,000	売買目的有価証券	4,250,000
繰越商品	5,280,000	仮払法人税等	1,130,000	建物	9,600,000
建物減価償却累計額	1,920,000	備品	2,500,000	備品減価償却累計額	1,220,000
土地	1,882,000	其他有価証券	2,120,000	支払手形	840,000
買掛金	2,480,000	手形借入金	580,000	退職給付引当金	2,640,000
資本金	19,000,000	資本準備金	1,260,000	利益準備金	865,000
新築積立金	780,000	別途積立金	490,000	繰越利益剰余金	370,000
売上	75,200,000	受取手数料	40,000	受取配当金	168,000
仕入	59,330,000	給料	5,003,000	発送費	830,000
広告料	1,027,000	保険料	225,000	租税公課	326,000
水道光熱費	463,000	雑費	69,000	支払利息	8,000

付記事項

① 3月31日の当座勘定残高証明書の金額は ¥4,662,000 であり、その不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。なお、仕訳が必要ない場合は「仕訳なし」と記入すること。

(ア) 買掛金支払いのために小切手 ¥80,000 を作成して記帳していたが、仕入先に未渡しであった。

(イ) 決算日に現金 ¥270,000 を預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日の入金となった。

(ウ) 得意先から売掛金 ¥50,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、未記帳であった。

② 発送費のうち ¥20,000 は、商品を仕入れたさいの引取運賃であることがわかった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 2,000個 原価 @ ¥2,200
実地棚卸数量 1,940個 正味売却価額 @ ¥2,200
ただし、棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金は一般債権に区分され、期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高 売買目的で保有する次の株式について、時価によって評価する。
鳥栖商事株式会社 50株
帳簿価額 @ ¥85,000 時価 @ ¥83,000
- d. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は零(0) 耐用年数は30年とする。
備品：定率法により、毎期の償却率は20%とする。
- e. 其他有価証券評価高 其他有価証券について、時価 ¥2,320,000 によって評価する。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥180,000 は、平成28年7月1日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 6,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 570,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥1,560,000

平成29年度
第61回簿記検定試験
1級(会計)

答案用紙

(制限時間 1時間30分)

(平成29年12月10日施行)

佐賀県高等学校教育研究会商業部会主催

1

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		

受験番号	①	②	③	④	総得点

2

(1)	①	工事進行基準による 当期の工事収益	¥
	②	工事完成基準による 当期の工事収益	¥
(2)	の れ ん の 代 価 ¥		
(3)	鉦 業 権 の 償 却 高 ¥		

3

ア		イ		ウ		エ		オ		カ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

受験番号	②	③

4 (1) 付記事項

	借	方	貸	方
(ア)				
① (イ)				
(ウ)				
②				

決算整理事項

	借	方	貸	方
a				
b				
c				
d				
e				
f				
g				
h				
i				

受験番号	㊦(1)

4 (2)

佐賀商事株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産		
1. 現金預金	()	
2. 受取手形	1,900,000	
貸倒引当金	()	
3. 売掛金	()	
貸倒引当金	()	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. ()	()	
流動資産合計		()
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建物	()	
減価償却累計額	()	
2. 備品	()	
減価償却累計額	()	
3. 土地	()	
有形固定資産合計		()
(2) 投資その他の資産		
1. ()	()	
投資その他の資産合計		()
固定資産合計		()
資産合計		()

負債の部

I 流動負債		
1. 支払手形	840,000	
2. 買掛金	()	
3. ()	()	
4. ()	()	
5. ()	()	
流動負債合計		()
II 固定負債		
1. ()	()	
固定負債合計		()
負債合計		()

純資産の部

I 株主資本		
(1) 資本金		19,000,000
(2) 資本剰余金		
1. 資本準備金	1,260,000	
資本剰余金合計		
(3) 利益剰余金		1,260,000
1. 利益準備金	865,000	
2. その他利益剰余金		
① 新築積立金	780,000	
② 別途積立金	490,000	
③ ()	()	
利益剰余金合計		()
株主資本合計		()
II 評価・換算差額等		
1. ()	()	
評価・換算差額等合計		()
純資産合計		()
負債及び純資産合計		()

㊦(2)

4	(2)	佐賀商事株式会社	貸借対照表 平成29年3月31日	(単位:円)
資産の部				
I 流動資産				
1.	現金預金		6,872,000	※
2.	受取手形	1,900,000		
	貸倒引当金	(19,000)	(1,881,000)	
3.	売掛金	(5,200,000)		
	貸倒引当金	(52,000)	(5,148,000)	
4.	(有価証券)		(4,150,000)	
5.	(商品)		(4,268,000)	※
6.	(前払費用)		(45,000)	※
	流動資産合計		(22,304,000)	
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1.	建物	(9,600,000)		
	減価償却累計額	(2,240,000)	(7,360,000)	
2.	備品	2,500,000		
	減価償却累計額	(1,476,000)	(1,024,000)	※
3.	土地		(1,882,000)	
	有形固定資産合計		(10,266,000)	
(2) 投資その他の資産				
1.	(投資有価証券)		(2,320,000)	※
	投資その他の資産合計		(2,320,000)	
	固定資産合計		(12,586,000)	
	資産合計		(34,890,000)	
負債の部				
I 流動負債				
1.	支払手形	840,000		
2.	買掛金	(2,560,000)		
3.	(短期借入金)	(580,000)		
4.	(未払費用)	(6,000)		
5.	(未払法人税等)	(430,000)		
	流動負債合計		(4,416,000)	
II 固定負債				
1.	(退職給付引当金)		(3,210,000)	※
	固定負債合計		(3,210,000)	
	負債合計		(7,626,000)	
純資産の部				
I 株主資本				
(1)	資本金		19,000,000	
(2)	資本剰余金			
1.	資本準備金	1,260,000		
	資本剰余金合計		1,260,000	
(3)	利益剰余金			
1.	利益準備金	865,000		
2.	その他利益剰余金			
①	新築積立金	780,000		
②	別途積立金	490,000		
③	(繰越利益剰余金)		(4,669,000)	※
	利益剰余金合計		(6,804,000)	
	株主資本合計		(27,064,000)	
II 評価・換算差額等				
1.	(その他有価証券評価差額金)		(200,000)	
	評価・換算差額等合計		(200,000)	
	純資産合計		(27,264,000)	
	負債及び純資産合計		(34,890,000)	

④(2)

※4点×7=28点

平成29年度
第61回簿記検定試験
1級(会計)

採点基準

(平成29年12月10日施行)

1

	借方	貸方
(1)	現金 530,000	前受金 530,000
(2)	現金 1,519,000 売上割引 31,000	売掛金 1,550,000
(3)	備品減価償却累計額 120,000 備品 480,000 固定資産売却損 165,000	備品 400,000 未払金 365,000
(4)	仕入 823,000 保証債務費用 7,000	受取手形 700,000 当座預金 123,000 保証債務 7,000
(5)	繰越利益剰余金 4,290,000	利益準備金 250,000 未払配当金 3,700,000 別途積立金 340,000
(6)	子会社株式評価損 7,920,000	子会社株式 7,920,000
(7)	社債 24,760,000	当座預金 24,700,000 社債償還益 60,000
(8)	現金 20,000	受取配当金 20,000

①	②	③	④	総得点
4点×8=32点	4点×4=16点	2点×6=12点	※4点×10=40点	100点

(1)	①	工事進行基準による 当期の工事収益	¥ 34,020,000
	②	工事完成基準による 当期の工事収益	¥ 72,000,000
(2)		のれんの代価	¥ 180,000
(3)		鉱業権の償却高	¥ 11,200,000

ア	7	イ	9	ウ	5	エ	11	オ	4	カ	2
---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	---	---

②	③
4点×4=16点	2点×6=12点

4 (1) 付記事項		借 方		貸 方	
①	(ア)	当 座 預 金	80,000	買 掛 金	80,000
	(イ)	仕 訳 な し			
	(ウ)	当 座 預 金	50,000	売 掛 金	50,000
※	②	仕 入	20,000	発 送 費	20,000

決算整理事項

		借 方		貸 方	
a		仕 入	5,280,000	繰 越 商 品	5,280,000
		繰 越 商 品	4,400,000	仕 入	4,400,000
		棚 卸 減 耗 費	132,000	繰 越 商 品	132,000
		仕 入	132,000	棚 卸 減 耗 費	132,000
※	b	貸倒引当金繰入	49,000	貸 倒 引 当 金	49,000
	c	有価証券評価損	100,000	売買目的有価証券	100,000
	d	減 価 償 却 費	576,000	建物減価償却累計額	320,000
				備品減価償却累計額	256,000
	e	その他有価証券	200,000	その他有価証券評価差額金	200,000
	f	前 払 保 険 料	45,000	保 険 料	45,000
	g	支 払 利 息	6,000	未 払 利 息	6,000
	h	退 職 給 付 費 用	570,000	退 職 給 付 引 当 金	570,000
※	i	法 人 税 等	1,560,000	仮 払 法 人 税 等	1,130,000
				未 払 法 人 税 等	430,000

④(1)
※4点×3=12点